

平成29年度

# 庄原市当初予算の概要



庄原市

SHOBARA CITY

# 目 次

1. 国の動向と地方を取り巻く環境	1
2. 本市の予算規模	2
3. 予算編成の基本方針	3
4. 一般会計予算の概要	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	9
長期総合計画施策体系別	9
“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】	9
“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】	11
“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】	15
“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】	17
“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】	20
5. 特別会計予算の概要	23
(1) 住宅資金特別会計	23
(2) 歯科診療所特別会計	23
(3) 休日診療センター特別会計	23
(4) 国民健康保険特別会計	24
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	24
(6) 後期高齢者医療特別会計	25
(7) 介護保険特別会計	25
(8) 介護保険サービス事業特別会計	26
(9) 公共下水道事業特別会計	26
(10) 農業集落排水事業特別会計	27
(11) 浄化槽整備事業特別会計	27
(12) 工業団地造成事業特別会計	27
(13) 宅地造成事業特別会計	28
6. 主な財政指標	29



# 平成29年度庄原市当初予算の概要

## 1. 国の動向と地方を取り巻く環境

### (1) 経済・社会の現状

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行するとしている。

また、平成 28 年度中に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算に計上した諸施策を円滑かつ着実に実施していくこととしている。

内閣府が発表した平成 29 年 1 月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

### (2) 平成 29 年度地方財政対策の概要

総務省は、平成 29 年度の地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を平成 28 年度比 1.0%増の 86 兆 6,100 億円と見込み、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 28 年度を 0.4 兆円上回る額を確保している。

主な内訳は、地方税 39 兆 663 億円（+0.9%）、地方交付税 16 兆 3,298 億円（▲2.2%）、臨時財政対策債 4 兆 452 億円（+6.8%）などで、一般財源総額は、62 兆 803 億円（+0.7%）となっている。

また、平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成 29 年度においても引き続き 1 兆円を確保し、さらには、社会保障・税一体改革による社会保障の充実分等及び「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費について、地方財政計画の歳出に計上し財源を確保するとしている。

## 2. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、303億1,253万円（前年度対比▲0.8%、2億4,533万円減）となった。また、特別会計は、13会計の総額で133億5,815万円（前年度対比▲4.8%、6億6,839万円減）となった。

水道事業会計と病院事業会計の公営企業会計は、33億7,726万円（前年度対比6.2%、1億9,687万円増）となった。

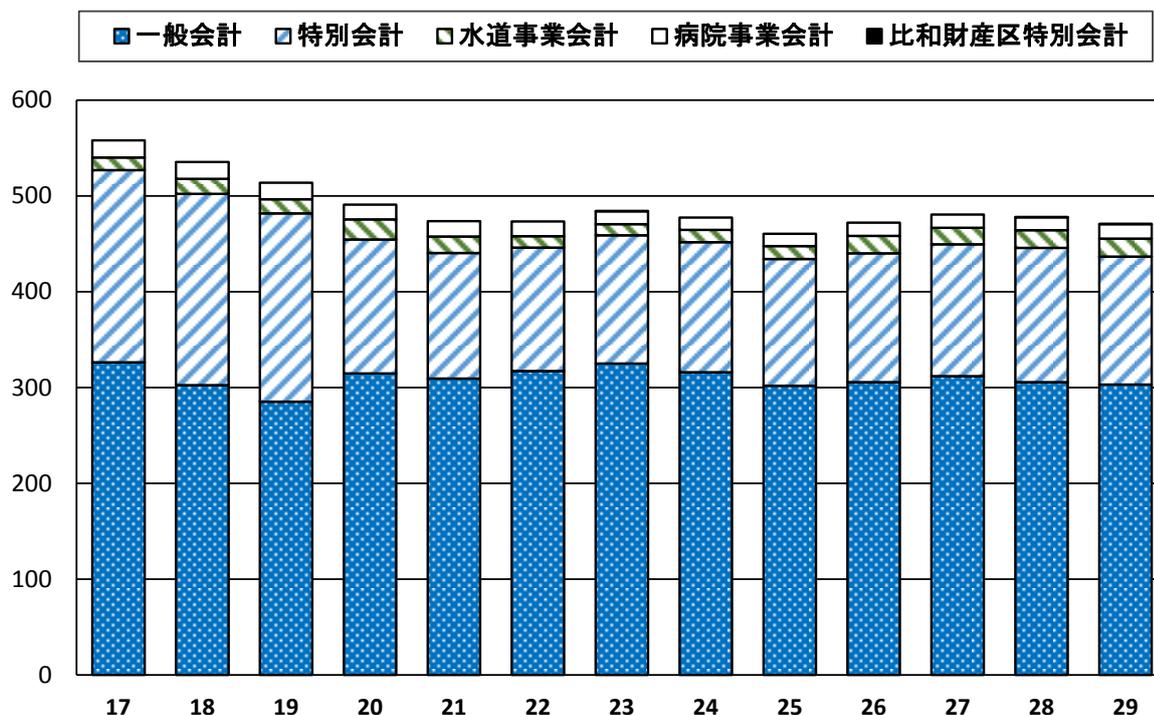
この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の3,272万円を合わせた市全体の予算規模は、470億8,066万円（前年度対比▲1.4%、6億9,027万円減）となった。

（単位：億円）

会計	29年度①	28年度②	比較①-②	伸率(%)
一般会計	303.1	305.6	▲2.5	▲0.8
特別会計	133.6	140.3	▲6.7	▲4.8
水道事業会計	18.8	18.2	0.6	3.6
病院事業会計	15.0	13.6	1.4	9.6
比和財産区	0.3	0.1	0.2	432.9
合計	470.8	477.7	▲6.9	▲1.4

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

### 当初予算規模の推移



### 3. 予算編成の基本方針

平成 29 年度当初予算は、将来も見据えた持続可能な財政運営を行うための「財政計画・公債費負担適正化計画」を基本としつつ、「第 2 期長期総合計画」の将来像に掲げた「美しく輝く里山共生都市 ～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”～」の実現につながる予算編成に努めた。

また、第 2 期長期総合計画・前期実施計画に基づく事業を着実に実行し、市民生活への影響や地域経済の停滞を避けるため、「切れ目のない」予算執行が必要と考え「通常予算」とした。

歳入では、歳入総額の 40.2% を占める普通交付税において、合併算定替の特例措置の段階的な縮減が平成 29 年度は 3 年目の 50% となり、昨年度の当初予算との比較で約 6.8 億円の減額を見込んでおり、今後においても一般財源総額は大幅な減額を見込んでいる。

一方、市税のうち法人市民税は、景気動向を見据え減収を見込んでいる。また、固定資産税については、企業の設備投資の増加による償却の増額を見込んでおり、市税全体では、前年度当初予算額を上回る見込みである。

地方消費税交付金は、個人消費の持ち直しの動きがみられるものの消費の力強さを欠いていることから減額を見込んでいる。

そのほか、公債費負担適正化計画に基づく市債発行枠の範囲内で、財政上有利な「過疎対策事業債」や「合併特例債」を見込むとともに、「地域振興基金」、「過疎地域自立促進基金」の活用などによって財源確保に努めた。

歳出では、社会保障や人口減少対策の柱となる、医療体制や子育て支援事業などの充実に加え、安心安全なまちづくりに欠かすことのできない橋梁の長寿命化及び各種インフラ整備に関する予算を確保するとともに、健康増進施設整備や斎場整備事業など生活関連事業、本市の基幹産業である農林業の振興に取り組む予算を計上している。

一方で、公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債発行に取り組んできた結果、公債費は縮減となっている。また、各事業の実績を精査し歳出削減に努めたところであるが、歳入歳出の収支均衡をとることから財政調整基金の一部取り崩しを見込んだ予算編成とした。



## 4. 一般会計予算の概要

### (1) 歳入

#### ◎市税 37億9,501万円【前年度対比0.8%、3,111万円増】

自主財源の柱となる市税収入は、個人市民税では、市内の給与所得者数の減少により減額があるものの一人当たりの給与所得の増加が見込まれるため増額と見込んでいる。法人市民税については、海外経済の不確実性を考慮し、一部業種の収益減を見込み減額としている。個人、法人を合わせた市民税全体では、15億1,913万円（前年度対比▲1.1%、1,733万円減）となっている。

固定資産税では、土地は、地価の下落を考慮し、微減を見込んでいる。一方で、家屋は、新築件数の増加を見込み、償却では、企業の設備投資の増加による増額を見込んでおり、固定資産税全体では、19億893万円（前年度対比2.5%、4,704万円増）としている。

軽自動車税では、平成28年度からの税率改正の影響から、1億3,040万円（前年度対比5.7%、708万円増）を見込み、市たばこ税は、健康志向の影響などから喫煙者・販売数量の減少傾向があることから、2億1,909万円（前年度対比▲2.4%、544万円減）を見込んでいる。

#### ◎地方譲与税 4億878万円【前年度対比▲1.8%、770万円減】

地方譲与税全体では、4億878万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税は、2億8,787万円（前年度対比▲2.4%、702万円減）、地方揮発油譲与税は、1億2,091万円（前年度対比▲0.6%、68万円減）である。

#### ◎地方消費税交付金 7億2,165万円【前年度対比▲5.4%、4,100万円減】

地方消費税交付金については、個人消費の持ち直しの動きがみられるものの、前年度の動向を考慮し減額を見込み7億2,165万円を見込んでいる。なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てることとする。

#### ◎自動車取得税交付金 1億1,971万円【前年度対比31.7%、2,879万円増】

自動車取得税交付金は、エコカー減税の減税措置が一部見直されたことから増額を見込み、1億1,971万円（前年度対比31.7%、2,879万円増）を計上している。

#### ◎配当割交付金等 5,968万円【前年度対比▲13.8%、953万円減】

主なものとして、配当割交付金は、1,983万円（前年度対比▲10.4%、230万円減）、株式等譲渡所得割交付金は、997万円（前年度対比▲45.3%、824万円減）、ゴルフ場利用税交付金は、882万円（前年度対比▲14.7%、153万円減）、利子割交付金は、389万円（前年度対比30.7%、91万円増）、交通安全対策特別交付金については、824万円（前年度対比▲6.3%、55万円減）、地方特例交付金は、893万円（31.0%、212万円増）をそれぞれ見込んでいる。

#### ◎地方交付税 138億269万円【前年度対比▲4.3%、6億1,390万円減】



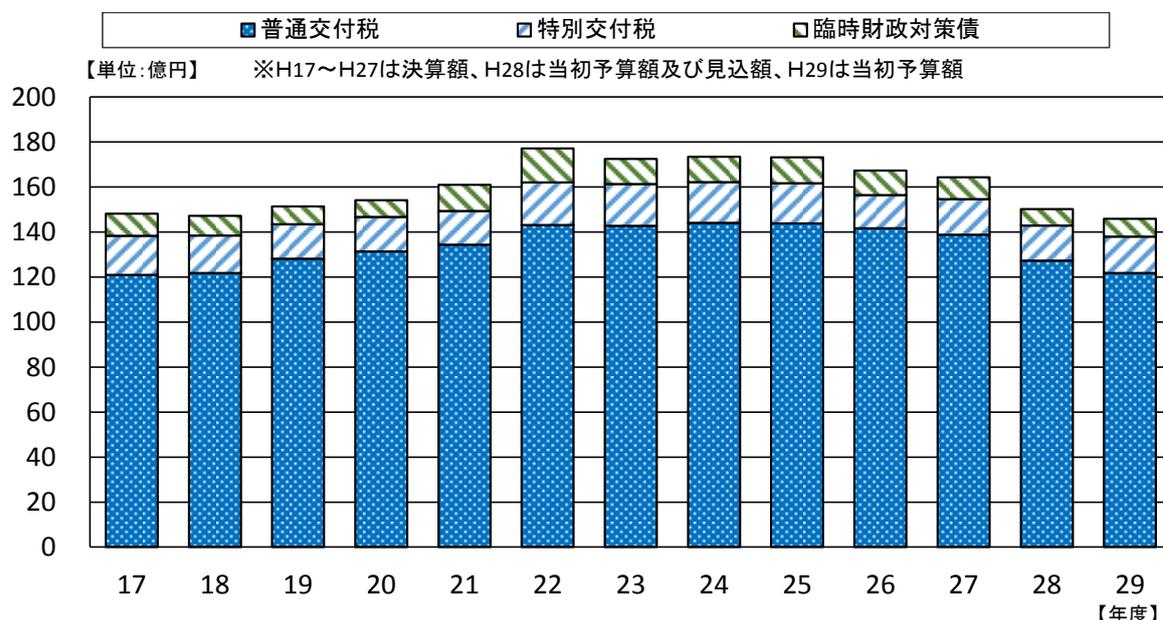
昨年12月に公表された総務省の平成29年度地方財政対策の概要では、地方税が増収となる中で、地方交付税（通常収支分）は総額1兆3,298億円（前年度対比▲2.2%）としている。また、臨時財政対策債は前年度からの繰越金がない中で、概算要求時点で見込まれた臨時財政対策債の増加を可能な限り抑制され、実質的な総額は4兆452億円（前年度対比6.8%、2,572億円増）となっている。

これらを踏まえ、普通交付税にあっては、合併に関連した「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定」の加算を反映しているが、合併算定替の特例措置の段階的な縮減が3年次目となることなどを考慮し地方交付税は、前年度と比べ6億1,390万円の大幅な減額となる138億269万円（普通交付税121億8,269万円、特別交付税16億2,000万円）を見込んでいる。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、145億9,207万円（前年度対比▲4.3%、6億6,108万円減）を見込んでいる。

### <参考> 実質的な地方交付税の推移

（H17～H27は決算額、H28は当初予算額及び見込額、H29は当初予算額）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政 対策債	合 計 (実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億 739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度	143億8,702万円	17億8,504万円	11億4,412万円	173億1,618万円
平成26年度	141億6,539万円	18億4,820万円	10億8,663万円	171億 22万円
平成27年度	136億3,887万円	18億4,315万円	9億9,948万円	162億5,835万円
平成28年度 【当初予算】	127億3,385万円 【128億6,659万円】	(未定) 15億5,000万円 【15億5,000万円】	7億3,912万円 【8億3,656万円】	(未定) 150億2,297万円 【152億5,315万円】
平成29年度	121億8,269万円	16億2,000万円	7億8,938万円	145億9,207万円





### ◎**分担金及び負担金 2億4,952万円【前年度対比▲10.2%、2,836万円減】**

分担金及び負担金は、2億4,952万円（前年度対比▲10.2%、2,836万円減）のを見込んでいる。主な内訳は、保育所運営費保護者負担金等の児童福祉費負担金が1億6,828万円（前年度対比▲8.8%、1,620万円減）、老人保護措置費負担金が6,056万円（前年度対比▲3.5%、217万円減）となっている。

主な減額要因は、市立保育所運営費保護者負担金が1,625万円減などによる。

### ◎**使用料及び手数料 3億3,896万円【前年度対比1.3%、419万円増】**

使用料及び手数料は、3億3,896万円（前年度対比1.3%、419万円増）を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が1億6,617万円、一般廃棄物処理手数料が8,211万円、戸籍証明等の総務手数料が3,152万円、斎場使用料が1,712万円、し尿処理施設投入料が1,039万円となっている。

### ◎**国庫支出金 18億2,791万円【前年度対比▲21.6%、5億333万円減】**

国庫支出金は、18億2,791万円（前年度対比▲21.6%、5億333万円減）を見込んでいる。国庫負担金が12億6,868万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が4億3,616万円、児童手当負担金が3億3,538万円、次いで生活保護費負担金が2億9,677万円となっている。国庫補助金は5億4,024万円で、道路新設改良、庄原駅周辺の土地区画整理事業等に係る社会資本整備総合交付金が2億8,119万円、地方創生道整備推進交付金が1億145万円となっている。

なお、主な減額要因は、道路橋梁事業等に係る社会資本整備総合交付金が3億3,756万円減額や、臨時福祉給付金給付事業に係る補助金が、4,050万円の減額となったことによる。

### ◎**県支出金 24億6,812万円【前年度対比6.6%、1億5,381万円増】**

県支出金は、24億6,812万円（前年度対比6.6%、1億5,381万円増）を見込んでいる。県負担金が6億4,137万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が2億1,808万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億3,982万円、次いで国民健康保険基盤安定負担金が8,703万円となっている。県補助金は17億2,494万円で、主な内訳は、畜産競争力強化対策事業補助金が4億6,818万円、中山間地域等直接支払交付金が4億5,387万円、多面的機能支払交付金が1億3,890万円、ひろしまの森づくり事業補助金が1億2,327万円となっている。県委託金は1億182万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金5,286万円、広島県知事選挙委託金が3,914万円となっている。

なお、主な増額要因は、鶏舎整備事業に対する補助金として畜産競争力強化対策事業補助金が4億6,818万円の増額となったことによる。

### ◎**財産収入 4,771万円【前年度対比▲6.4%、326万円減】**

財産収入は、4,771万円（前年度対比▲6.4%、326万円減）を見込んでいる。主な内訳としては、分収林の搬出間伐材売払等に係る不動産売払収入1,500万円、土地建物等の財産貸付収入が2,415万円、基金運用等に係る利子及び配当金が656万円となっている。



### ◎寄附金 2,300万円【前年度対比27.8%、500万円増】

寄附金においては、庄原市ふるさと応援寄附金2,300万円を見込んでいる。

### ◎繰入金 9億657万円【前年度対比▲1.6%、1,480万円減】

繰入金については、9億657万円（前年度対比▲1.6%、1,480万円減）を計上している。主な内訳は、各種ソフト事業の推進に向け、過疎地域自立促進基金から5億3,185万円、財源調整として財政調整基金から2億3,000万円、超高速情報通信網整備事業の推進として、地域振興基金から1億333万円の繰入れを計上している。

### ◎市債 50億88万円【前年度対比18.1%、7億6,802万円増】

市債については、第2期長期総合計画・前期実施計画に計上した各種整備事業を実施するための財源などとして、総額50億88万円（前年度対比18.1%、7億7億6,802万円増）を計上しており、市債依存度は16.5%となる。主な内訳は、道路新設改良、超高速情報通信網整備、消防組合負担金等に係る辺地・過疎対策事業債が27億7,160万円、学校整備、区画整理等に係る合併特例事業債が10億5,930万円、臨時財政対策債が7億8,938万円となっている。

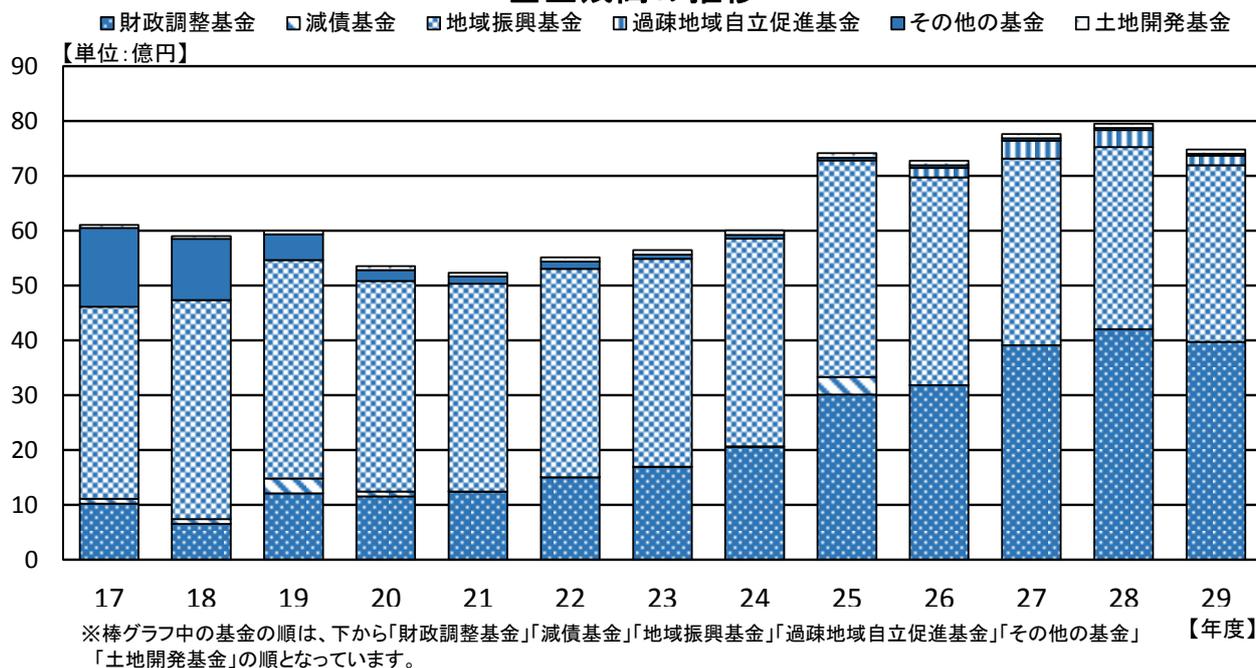
なお、公債費負担適正化計画（平成28年度見直し策定分）では発行枠を54億6,810万円としており、計画内での発行としている。

〈参 考〉 財政調整基金等取崩しの推移（平成28年度及び平成29年度の決算は見込額）

【単位：億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域自立促進基金		その他特定目的基金		合 計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.9	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	2.4	0	3.2	1.6	1.6	3.1	2.4	0.3	0.2	5.0	9.8
27年度	1.0	0	0	0	5.1	3.9	3.6	2.5	0.1	0.1	9.8	6.5
28年度	2.1	2.1	0	0	0.7	0.7	4.4	4.4	0	0	7.2	7.2
29年度	2.3	2.3	0	0	1.0	1.0	5.3	5.3	0.1	0.1	8.7	8.7

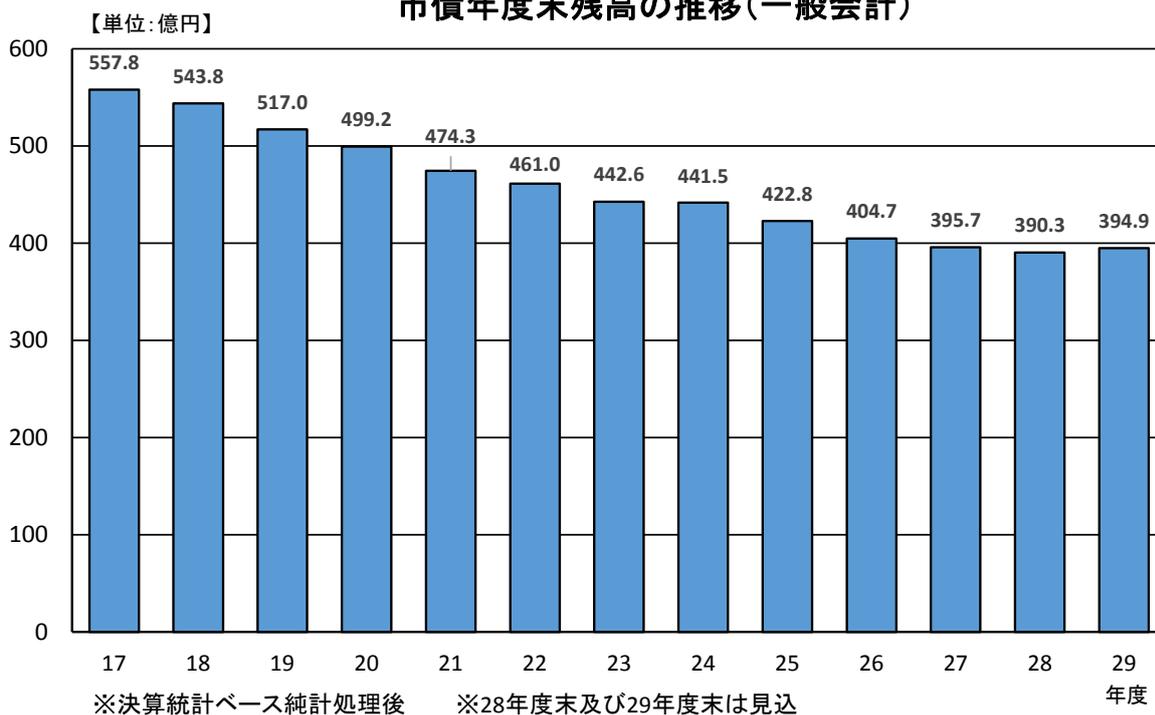
### 基金残高の推移



【単位：億円】

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	30.1	31.8	39.1	42.0	39.7
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9	34.0	33.2	32.2
過疎地域自立促進基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	3.3	3.1	1.8
その他特目基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	74.1	72.7	77.6	79.5	74.8

### 市債年度末残高の推移(一般会計)





## (2) 歳出

### 長期総合計画施策体系別

#### “絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

##### ●自治・協働の推進

###### ◎自治振興区の活動促進補助 2,019万円〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

○自治振興区活動促進補助金

###### ◎自治振興区の運営支援 2億7,292万円〈拡充〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。

○自治振興交付金・特別交付金 ○地域マネージャー活用事業交付金【拡充】

###### ◎自治振興センター等管理運営 7,089万円〈継続〉

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組みの拠点として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が指定管理するとともに、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興会館を自治会が指定管理し、管理・運営する。

###### ◎住民告知放送 2,614万円〈拡充〉

市内の全世帯・全事業所へ住民告知端末の設置を推進するとともに、計画的に告知放送を開始し情報共有を図る。

##### ●人権尊重社会の実現

###### ◎人権教育・人権啓発の推進 516万円〈継続〉

人権尊重の意識を高めるため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組み、人権教育を推進する。また、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、講演会、パネル展などを通じ人権尊重思想の普及・高揚を図る。

##### ●男女共同参画社会の実現

###### ◎男女共同参画の推進 123万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の



形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。

- エンパワメント講座・ファミリング講座
- 男女共同参画週間事業・地域男女共同参画講座 ほか

### ◎DV対策事業 285 万円<拡充>

DV被害者への支援を行うため、女性相談員を配置するとともに庁内の相談体制を充実させる。また、DVの防止・予防のための啓発を行う。

- DV防止対策講演会 ○女性相談員の配置
- メンタルサポーター養成研修【新規】

## ●定住の促進

### ◎定住促進事業 4,368 万円<拡充>

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。本市の人口維持に向けた取り組みとして、特に 20 代から 40 歳未満の結婚・出産・子育て世代と定年退職を迎えた世代に重点を置いた支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の転出抑制と市外からの定住の促進を図る。

- しょうばら縁結び事業【拡充】 ○里山スタイル新生活発信事業 ○若者就業奨励金
- 定住支援員の配置 ○新婚世帯定住促進補助金 ○庄原市定住フェア【新規】
- 転入定住者住宅取得及び改修補助金【拡充】 ○自治振興区定住促進活動支援事業

### ◎空家バンク制度の推進 788 万円<継続>

市内の空家を移住希望者の住宅として活用することで、転入定住を促進する。

- 現地確認、マッチング立会、登録物件の掘り起こしなどの推進

### ◎地域おこし協力隊の推進 2,408 万円<拡充>

地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

- 県立広島大学との連携 ○有害鳥獣対策の推進 ○特産品開発・販売促進
- 木の駅プロジェクトの推進 ○地域資源活用促進 ○着地型観光の推進
- 地域おこし協力隊員定住支援補助【新規】

## ●効果的・効率的な行財政運営

### ◎行政情報処理の推進 2 億 6,460 万円<継続>

行政サービス提供の基幹となる電算システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。

### ◎固定資産評価資料整備 897 万円<継続>

- 土地（路線価）評価見直し業務
- 平成 29 年以降の土地異動の登記情報と固定資産台帳との照合



### ◎ふるさと応援寄附金の取り組み 1,142万円<拡充>

充実させた返礼品の活用と、ふるさと応援寄附金のさらなるPRに努め、支援の推進を図る。

### ◎市街地公共施設再編構想 200万円<新規>

庄原中心市街地の公共施設の老朽化と社会状況の変化を勘案し、将来の庄原市街地における都市機能維持・向上を図るため、公共施設の再編や機能分担の方向性を示す「庄原市街地公共施設再編構想（仮称）」の策定に向けた取り組みを行う。

○市街地公共施設再編構想策定への取り組み

## “にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】

### ●農林水産業の振興

#### ◎農業基盤の整備 5,383万円<継続>

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。

○県営大規模農業生産団地整備事業負担金

○土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備 ほか

#### ◎林業基盤の整備 3,171万円<継続>

森林管理、林産物の搬出等を容易にし、地域の林業振興を図る。

#### ◎中山間地域等直接支払制度 6億1,303万円<継続>

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

#### ◎新規就農者育成 3,987万円<継続>

庄原市農業振興計画の振興テーマのひとつである“元気あふれる「ひと」づくり”の実現に向けて、深刻化する担い手不足を解消するため、市内で新たに農業経営を始めようとする方々の研修等の費用、機械・施設等の整備費用について対して助成し、新規就農者の確保・定着を図る。

#### ◎ワイン用ぶどう栽培及び醸造研究 196万円<新規>

ワインの醸造試験を実施している県立広島大学に、ワイン用ぶどうの品種選定を研究委託する。

○県立広島大学へワイン用ぶどうの栽培及びワイン醸造を研究委託

#### ◎強い農業づくり交付金事業の推進 4億6,818万円<新規>

産地競争力の強化、食品流通の合理化を主な目的とする「強い農業づくり交付金」の事業を庄原市内の農業経営体が実施することにより、第2期庄原市農業振興計画の一層の推進を図る。

○ウィンドレス鶏舎整備支援

**◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 4,032 万円<拡充>**

比婆牛の血統を受け継ぐ雌牛「あづま蔓」を造成・認定し付加価値をつけることにより、子牛・枝肉価格を向上させ、産地としての維持拡大を図る仕組みづくりを進める。

ブランド化推進事業として、ブランドのPRを進める。あわせて、市認定「比婆牛」の生産母体となる雌牛「あづま蔓」の拡大に重点的に支援する。

- TMRコントラクター振興補助金【新規】
- あづま蔓振興会負担金
- 繁殖和牛・あづま蔓造成事業補助金
- 配合飼料利用支援事業
- など

**◎乳用牛振興対策 1,757 万円<継続>**

養鶏、米に続く農業産出額を誇る酪農について、集落営農を牽引していく地域営農の担い手・中核として、また、堆肥供給を通しての耕畜連携の柱として、経営維持・拡大を支援する事業を行う。

- 乳用牛導入促進事業
- 配合飼料利用支援事業
- ほか

**◎共進会に向けた対策準備会運営助成 800 万円<拡充>**

本年度9月に開催される第11回全国和牛能力共進会宮城大会に向けて準備経費を負担し、和牛振興や比婆牛の普及を図る。

- 全国和牛能力共進会庄原市対策準備会負担金

**◎農地の利用調整及び相談活動の強化 1,089 万円<新規>**

平成27年度農業委員会法が改正され、農業委員のほかに農地利用最適化推進委員を新設されたことにより、農地の斡旋、調整活動や農地相談活動を強化する。

- 農地利用最適化推進委員の配置

**◎庄原市森づくり事業の推進 1億5,141 万円<継続>**

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

**◎マツタケ山整備奨励 144 万円<新規>**

手入れのされなくなったマツタケ山の増加により生産は減少傾向にある。この対策として、マツタケ山の整備促進により特用林産物としての生産を増やすことにつなげることを目的とした山の整備に対し、奨励金を交付する。

- マツタケ山整備奨励金

**◎有害鳥獣防除対策 3,825 万円<継続>**

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。



### ◎有害鳥獣処理施設整備及び運営 2,809 万円<新規>

有害鳥獣対策として捕獲したイノシシ等の埋設・焼却処分に苦慮しており、この課題を解決するため処理施設を整備し、捕獲したイノシシ等の処理を行い、捕獲の促進につなげる。加工可能な肉などは、シビエやペットフードとして有効活用を図る。

- 有害鳥獣処理施設整備・運営

## ●商工業の振興

### ◎中小企業振興対策 9,891 万円<拡充>

中小企業の機能と構造の近代化及び地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資等に対する助成や融資制度等中小企業者の負担軽減を図り、中小企業活動の活性化を図る。また、小規模企業に焦点を当てた施策を講じ、その事業活動の活性化を図るため、現行制度の見直しと新たな支援制度を含む中小企業支援制度として拡充し、実施する。

- 中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大）
- 最寄り買い店舗改装補助金【拡充】
- 人材育成キャリアアップ事業補助金【新規】
- 創業サポート補助金【拡充】
- 産業見本市等出展支援事業補助金【新規】
- 中小企業融資預託金
- 商工組合中央金庫預託金

### ◎中心市街地にぎわい再生 2,126 万円<拡充>

「街の顔」としての役割を担う中心市街地を維持、承継、発展させていくためには、にぎわい再生が不可欠であり、市民参加によるまちづくり活動を積極的に推進し、地域の歴史・文化等地域資源を活用した中心市街地の活性化を図る。

- まちなか活性化補助金【拡充】 など

### ◎ドローン活用の推進 555 万円<新規>

無人航空機（ドローン）を活用した新たな雇用創出、交流人口の増大及び農業・観光分野における地域課題の解決に資する新技術を構築することで、新たな視点による産業の甦生と地域経済の活性化に取り組む。

- 農薬散布用ドローン操作講習会
- ドローン活用推進シンポジウム など

## ●観光交流の推進

### ◎観光推進体制の充実 5,829 万円<拡充>

体験・交流をメインとした着地型観光の推進と定着を図るために、庄原市観光協会を主体として観光交流事業を展開し、市内観光資源のネットワーク化や観光活動の活性化、情報の一元化による情報発信能力の向上、広域連携の充実を進める。また、観光地域づくりプラットフォームの構築につなげ、観光客及び旅行会社のニーズに対応し、観光客の増加による地域経済の活性化を図る。

- 観光情報発信業務
- 旅行商品造成支援業務
- インバウンドツアー誘致



- 広域観光推進業務
- 着地型ツアー造成
- 観光ガイドの養成
- アサード PR
- 山歩き・歴史文化ツアー造成
- アウトドア講座
- 多言語表記作成【新規】
- 周遊観光ガイドブック
- 外国語パンフレット
- など

### ◎観光プロモーションの強化 1,089 万円<拡充>

本市観光の認知度不足が課題の1つとなっている中で、広報・広告媒体の作成や情報発信強化など観光資源の一体的なPRにより、本市の認知度向上及び観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。さらに、日本全体の人口が減少していることを勘案し、国外からの新規の旅行者の誘致に取り組む。

- メディアを活用した広報の推進
- プロモーション活動（体験型教育旅行、インバウンド等）【拡充】
- 庄原観光いちばん協議会観光プロモーション部会への支援
- など

### ◎庄原さとやま体験ブランディング事業の推進 2,350 万円<新規>

本市ならではの体験プログラム素材として、県内有数の食材の宝庫、豊かで雄大な自然がもたらすアウトドア体験、さらには、古くからの伝統文化等が豊富にあることから、本市の各地域の魅力を連携した体験プログラムを開発し、専門家による分析や指導、市場のポジショニングのもとでブランディングしていく。

- 庄原さとやま体験ブランディング事業業務委託  
(体験プログラムの開発、インストラクターの養成など)
- 庄原さとやま体験ブランディング事業備品整備補助

### ◎国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業 29 万円<新規>

丘陵公園内の一部に交流ゾーン（無料）を設置し、備北地域及び丘陵公園の情報発信、地域物産の販売等の地域交流拠点の場として活用し、地域と丘陵公園の交流人口の拡大を図る。

- 公園北エリア運営協議会負担金

### ◎花と緑のまちづくり事業の推進 830 万円<拡充>

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。

- 庄原観光いちばん協議会花と緑のまちづくり部会への支援【拡充】
- 庄原まちなか花会議への支援

### ◎比婆いざなみ街道物語の推進 2,041 万円<拡充>

本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しているが、知名度不足等により、十分に活かし切れていない。そこで個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。



- 庄原観光いちばん協議会への支援（比婆いざなみ街道部会設立）【新規】
- シンボルイベントの開催【新規】
- 沿線資源連携の促進【新規】
- 沿線文化財群案内標識及び説明看板の設置
- 沿線道路案内標識設置
- 地域おこし協力隊を活用した街道の魅力向上
- 沿線花木植樹
- 沿線の森林整備 など

## ●多文化交流の促進

### ◎国際交流・多文化共生の推進 377万円〈継続〉

国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

- 中高生の海外研修
- 広島大学留学生ホームステイ
- 外国籍市民の相談業務 など

## “快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

## ●生活基盤の整備

### ◎市道の整備 13億5,193万円〈継続〉

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

- 道路改良工事
- 災害防除事業

### ◎道路構造物の維持・管理 2億659万円〈継続〉

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行い、老朽化への対応として、定期点検及び予防保全に取り組む。

- 橋梁長寿命化修繕工事

### ◎超高速情報通信網整備 8億7,886万円〈継続〉

市内全域へ光ケーブルを整備・運営を行う事業者へ市が補助を行い、超高速情報通信網を整備することにより、経済活動の促進や市民の利便性の向上を図る。

## ●生活環境の向上

### ◎生活交通路線の確保 2億5,726万円〈拡充〉

地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。

- 市街地循環バス車両更新【拡充】
- 市営バス車両更新【新規】
- ドライブレコーダー導入【新規】
- パスピー機能向上負担金【新規】 など

**◎土地区画整理事業 2億185万円〈継続〉**

公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを中長期的に推進する。

29年度は、建物移転補償（6棟）、区画道路等整備工事などを実施する。

**●生活の安全確保****◎消防施設の整備 5,021万円〈継続〉**

非常備消防の施設について、消防ポンプ積載車、小型動力ポンプ等の計画的な更新及び適正な管理に努める。

○小型動力ポンプ付積載車4台配備      ○消火栓設置      ○耐震性貯水槽整備

**◎防犯関係 1,278万円〈継続〉**

生活安全相談員配置、防犯組合連合会負担金【拡充】、LED防犯灯設置補助金 ほか

**◎庄原市消費生活センター相談業務 329万円〈継続〉**

複雑・多様化し、件数も増加傾向にある消費生活相談に対して、相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。

**◎交通安全対策の推進 1,842万円〈継続〉**

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関して啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い、事故防止を図る。

**●環境衛生の充実****◎一般廃棄物の適正処理の推進 6億9,944万円〈継続〉**

一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設・し尿処理施設)の管理運営を行う。

**◎新焼却施設の整備 5,935万円〈新規〉**

竣工後25年が経過し、老朽化が進行するとともに、平成34年3月末までの設置期限とした地元協定が迫る備北クリーンセンターおよび東城ごみ固形燃料化施設の廃止を含めた施設の集約化により、効果的かつ効率的なごみ処理を行う。

○発注仕様書作成業務 など

**◎斎場の整備 7億2,760万円〈継続〉**

築後40年以上が経過し老朽化が著しい庄原市斎場を、庄原市斎場再編整備計画に基づき、整備する。また、東城斎場の駐車場を式場規模に応じた駐車場に整備する。

○庄原市斎場整備(斎場建築工事・火葬炉工事)      ○東城斎場整備(駐車場整備)



## “あしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】

### ●子育て支援

#### ◎施設型保育事業 12億2,533万円〈継続〉

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

○第2子保育料半額化 ○第3子以降保育料無料化 ○保育施設の修繕・改修 など

#### ◎子育て支援センターの充実 4,801万円〈継続〉

市内10ヶ所で子育て家庭が出会える事業を実施し、気軽に集い、交流する事で子育ての不安や負担感を軽減し、子育て家庭の孤立を防ぐ。

庄原市要保護児童対策地域協議会や家庭児童相談員と連携し、児童虐待の予防と早期発見早期支援見守りを行う。

#### ◎放課後児童健全育成 1億3,096万円〈継続〉

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブ及び放課後子供教室を開設する。

○放課後児童クラブ開設 ○放課後子供教室開設

#### ◎子育て支援の充実 4,095万円〈継続〉

子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。

事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。

保護者の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、チャイルドシート購入助成金を交付する。

#### ◎こども未来広場(病児病後児保育施設)整備 8,589万円〈新規〉

本市の小児科医及び子育て支援施設の現状を踏まえ、更なるあしんが実感できる子育て環境を構築するため、「庄原市こども未来広場」を整備する。

○病児病後児保育施設整備

#### ◎母子保健事業の充実 3,004万円〈継続〉

きめ細かな定期健診や心理相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。また発達障害児の早期発見に努め、事後相談によるケアを充実させる。

○妊婦健康診査 ○妊婦歯科検診 ○新生児聴覚検査 ○乳児健康診査  
○不妊治療費補助 など

### ●高齢者の自立支援

#### ◎高齢者の活動推進 3,784万円〈継続〉

シルバー人材センター運営支援事業、老人クラブ連合会活性化事業補助金など高齢者が積極



的に社会参加できる環境づくりを推進する。

### ◎高齢者等の生活支援 2,668 万円〈継続〉

ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業、緊急通報装置給付事業等、高齢者が安心して暮らせるためのよりきめ細かい支援の充実を図る。

- 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定
- 介護職員研修受講費補助金

### ◎高齢者等の住宅支援 4,703 万円〈拡充〉

住宅改修助成制度や高齢者専用住宅を活用し、ニーズに応じた住宅の支援を行う。また、降雪期などにおける生活不安を解消し、市域内での安心な暮らしを確保するため、高齢者の希望に応じ利便性の高い地区への転居や一時的な移住に対応できる環境を整備する。

- 高齢者等冬期安心住宅の整備（比和地域）【新規】
- 高齢者等生活支援施設の管理

## ●障害者の自立支援

### ◎障害者の自立支援 8 億 7,482 万円〈継続〉

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者が自立した日常生活が送れるよう支援する。

### ◎障害者の地域生活支援 7,314 万円〈継続〉

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

### ◎障害者福祉の推進 4,035 万円〈継続〉

特別障害者手当、重度心身障害者在宅介護手当 ほか

## ●地域福祉の向上

### ◎社会福祉協議会支援 8,131 万円〈継続〉

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

## ●健康づくりの推進

### ◎健診を通じた健康増進の取り組み 4,093 万円〈拡充〉

各種健診事業への助成や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策
- 食育推進事業
- 生活習慣病健康診査の実施



- 乳がん・子宮頸がん検診の推進 ○ショッピングセンターでのがん検診の実施
- 歯周病検診の実施【新規】

### ◎感染症対策の充実 8,325万円〈継続〉

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。

- 日本脳炎、麻しん・風しん、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合 など

## ●医療の充実

### ◎救急医療体制の充実 1億3,252万円〈継続〉

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業 ○公的病院救急医療体制整備補助

### ◎緊急医療体制の確保 4,358万円〈拡充〉

本市の中核病院である庄原赤十字病院の診療機能の維持に取り組み、市民の健康と安心を支える地域医療の確保・充実を図る。

- 婦人科外来維持 ○産科医療再開機器整備補助【拡充】

### ◎こども未来広場(小児科診療所)整備 2億3,618万円〈新規〉

本市の小児科医及び子育て支援施設の現状を踏まえ、更なるあんしんが実感できる子育て環境を構築するため、「庄原市こども未来広場」を整備する。

- 小児科診療所整備

### ◎重度心身障害者医療費助成 1億7,141万円〈継続〉

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

### ◎乳幼児等医療費助成 7,513万円〈継続〉

0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について自己負担の一部を公費で助成する。

### ◎健康増進施設の整備 2億5,516万円〈継続〉

健康増進施設を整備し、市民の健康増進や介護予防を推進する。

- 比和あけぼの荘改築整備

## ●社会保障制度の適正運営

### ◎生活困窮者等の支援 1,058万円〈拡充〉

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、「自立相談支



援」・「住居確保給付金の支給」を行う。

○一時生活支援【新規】 ○家計相談支援【新規】 など

## “学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】

### ●学校教育の充実

#### ◎学校教育活動の充実 2億2,984万円〈継続〉

学校運営の評価、ことばの教育の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、複式教育の推進ほか

#### ◎ICT活用教育モデル事業 248万円〈新規〉

モデル校においてタブレット端末等の活用について実証研究を深め、その結果を受けて、今後のICT機器活用による児童生徒の学力の向上のための個に応じた「分かる授業」「魅力的な授業」の実現に向けた取り組みを検討する。

○庄原市中学校 ICT機器活用モデル事業

#### ◎読書のまちづくり 2,046万円〈継続〉

児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る必要がある。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進していく。

○学校司書嘱託員の配置

#### ◎外国語教育の充実 3,007万円〈拡充〉

A L T（外国語指導助手）の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。

○A L Tの増員【拡充】 ○英語検定料補助 ○グローバル人材育成事業

#### ◎学校施設・設備の充実 2億6,373万円〈継続〉

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

○施設の修繕・改修工事・備品整備

西城中学校陸屋根防水塗装、全域的教育環境等整備 など

○庄原小学校（校舎・屋内運動場）改築

屋内運動場改築工事、現存屋内運動場解体撤去工事、グラウンド整備工事、夜間照明設置工事 など

#### ◎学校給食の充実 3億2,795万円〈継続〉

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、再



編や施設・設備の整備を行う。

- 共同調理場（庄原、峰田、山内、西城、東城、口和、高野、比和、総領）
- 単独調理場（東城中） ○学校給食調理業務民間委託（全地域）
- 学校給食調理場再編整備（配送施設改修・受入施設整備・備品購入他）

## ●生涯学習・社会教育の充実

### ◎生涯学習の推進 3,330 万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがづくりなどを支援する。

- 自治振興区への生涯学習推進事業委託

### ◎図書館の管理運営・整備 4,822 万円〈継続〉

田園文化センター（庄原）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

- 第3次子供の読書活動推進計画の実践 ○図書館資料充実事業

## ●芸術・文化の推進

### ◎芸術文化の振興 5,170 万円〈継続〉

地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

### ◎文化財保護と活用 3,607 万円〈継続〉

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費助成、埋蔵文化財受託調査 ほか

- 出土品管理施設整備 など

## ●スポーツの推進

### ◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 2,225 万円〈継続〉

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、また小・中学生の競技力の向上と底辺の拡大に努める。

- レベルアップスポーツ教室 など

### ◎社会体育施設の整備等 2 億 8,681 万円〈拡充〉

明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的として実施される社会体育の振興に係る施設について、その管理運営と共に、老朽化に対応して整備及び修繕を行う。

- 総合体育館整備（屋根修繕、エアコンリニューアル）【新規】
- スポーツ広場夜間照明改修（LED化工事）【新規】



- 高野水泳プール改築工事【新規】
- 西城温水プール改修工事【新規】 など

## ●家庭・地域の教育力の向上

### ◎教育風土の醸成 55万円〈継続〉

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子どもたちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。

- 教育フォーラムの開催

### ◎家庭・地域と一緒に取り組む教育活動 281万円〈拡充〉

子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携し、家庭教育の支援に努める。また、教員OBやNPOなどの地域住民の協力による学習支援事業を実施する。

- 「親の力をまなびあう学習プログラム」を活用した講座等の開催
- 地域の教育力向上をめざした事業の取り組み
- 地域未来塾事業【新規】 など

## 5. 特別会計予算の概要

### (1) 住宅資金特別会計

#### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	509万円	519万円	▲10万円	▲1.9%

#### ② 予算概要

歳出では、住宅資金貸付けに係る地方債の元利償還金と貸付金の徴収経費を計上している。公債費については、前年度対比28.8%の減額で、予算額全体で1.9%の減額となっている。

歳入では、貸付金元利収入について、前年度1件の償還完了(現年1件)による減額があるが、一方で、未納者との交渉による納付再開があり、継続した収入が見込まれる。貸付金元利収入全体では、前年度対比5.0%減額の467万円(現年度分188万円、滞納繰越分279万円)を計上している。

住宅新築資金等償還推進助成事業補助金は、補助配分の増加により、補助金全体では前年度対比19万円の増額となっている。

### (2) 歯科診療所特別会計

#### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	2,123万円	2,640万円	▲517万円	▲19.6%

#### ② 予算概要

総領歯科診療所の運営に係る経費を計上している。

歳入では、外来収入を前年度当初予算に比べ161万円を減額し、2,053万円を計上している。また、一般会計からの繰入金については、346万円減額している。

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、負担金等を計上している。

### (3) 休日診療センター特別会計

#### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	1,261万円	1,293万円	▲32万円	▲2.5%

#### ② 予算概要

休日の一次救急医療を担い、二次救急医療機関の負担軽減のため開設した庄原市休日診療セン

ターは5年目を迎える。年間診療日数は71日で、患者数を約760人と見込んでいる。

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料1,011万円をはじめ、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費ほか240万円を計上している。

歳入では、診療報酬収入で690万円を見込み、一般会計繰入金として569万円を計上している。

## (4)国民健康保険特別会計

### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	47億7,291万円	47億818万円	6,473万円	1.4%

### ② 予算概要

歳出では、前期高齢者割合の増加や医療高度化の進展などが増加要因となり、一人当たり医療費は増加している状況があるため、保険給付費全体で2,906万円の増額を、また介護納付金については、対象者が減ることにより2,433万円の減額を、共同事業拠出金は、被保険者数の減数等により946万円の減額を見込んでいる。また、総務費は、平成30年度からの県単位化に伴う経費の増などにより2,488万円の増額を見込んでいる。

歳入では、保険税を概ね横ばいの1,015万円の増額と見込み、また、保険給付費に対する定率負担である療養給付費負担金を2,075万円の減、財政調整交付金は、電算システム改修費や西城市民病院の医療機器の更新分にかかる補助分の増などにより6,732万円の増額、退職被保険者の療養給付費交付金については、療養給付費が増加傾向のため5,108万円の増額を計上した。前期高齢者医療交付金は前々年度の精算分の影響により5,368万円の増額を、また、共同事業交付金は、5,751万円の減額を見込んでいる。

歳入不足を補う財政調整基金からの繰入金は、952万円減額の1,378万円を計上した。

## (5)国民健康保険特別会計(直診勘定)

### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	9,544万円	1億925万円	▲1,381万円	▲12.6%

### ② 予算概要

国民健康保険総領診療所の運営に係る経費を計上している。

歳入では、外来収入を前年度に比べ345万円減額し、8,121万円を計上している。繰入金について、事業勘定繰入金は皆減とし、基金繰入金を529万円見込んでいる。

歳出では、総務費について前年度に比べ54万円を増額し、職員3名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等として4,613万円計上し、医業費について備品購入費を皆減とする



など、前年度に比べ1,435万円を減額し、4,911万円を計上している。

## (6)後期高齢者医療特別会計

### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	5億9,566万円	6億2,794万円	▲3,228万円	▲5.1%

### ② 予算概要

歳出では、広域連合への派遣職員を含む2名分の職員人件費1,333万円を計上し、その他、一般事務経費を77万円、保険料徴収にかかる事務経費154万円等を計上している。後期高齢者広域連合への納付金5億7,929万円は、徴収した保険料、保険基盤安定繰入金、広域連合への事務費負担金がその内容となっている。

歳入では、保険料として特別徴収保険料2億8,209万円、普通徴収保険料8,908万円を見込んでいる。一般会計からの繰入金は、職員給与費等繰入金を502万円、事務費等繰入金2,401万円、保険基盤安定繰入金を1億8,643万円、合計2億1,546万円を見込んでいる。

諸収入では、広域連合からの派遣職員の人件費負担金831万円を計上している。

## (7)介護保険特別会計

### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	61億7,474万円	63億5,101万円	▲1億7,627万円	▲2.8%

### ② 予算概要

今年度の予算規模は、61億7,474万円、前年度比2.8%、1億7,626万円の減額となっている。減額の主な要因としては、居宅介護サービス費の2億2,902万円の減、特定入所者介護サービス費3,600万円の減、また介護予防訪問介護・介護予防通所介護が地域支援事業に移行することにより、介護予防サービス給付費は8,385万円の減となるなど保険給付費全体では2億6,310万円の減を見込んでいる。

総務費は事務経費の減により、453万円の減を見込んでいる。

地域支援事業費は、今年度から要支援認定者を対象とした介護予防サービス給付費のうち、介護予防訪問介護・介護予防通所介護が地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業に移行し、また介護予防事業の見直しにより、全体では9,138万円の増となっている。

歳入のうち介護保険料は、1号被保険者の人数から2,075万円の増を見込んでいる。

国・県支出金等にあつては、給付費の減額に伴い、国庫支出金5,446万円、支払基金交付

金4,687万円、県支出金2,236万円の減を見込んでいる。

また、一般会計からの繰入金を8億8,015万円、準備基金繰入金を911万円見込んでいる。

## (8)介護保険サービス事業特別会計

### ① 予算規模

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	4,436万円	4,428万円	8万円	0.2%

### ② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付」及び「介護予防・生活支援サービス事業」のケアプラン作成（指定介護予防支援）事業にかかる予算を計上している。

職員人件費については、昨年度に比べ65万円の増となり、歳出合計で8万円の増となっている。

歳入では、介護予防サービス計画費収入を3,739万円見込み、一般会計繰入金を697万円計上している。

## (9)公共下水道事業特別会計

### ① 予算規模

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	9億9,118万円	9億8,811万円	307万円	0.3%

### ② 予算概要

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、平成26年度で事業がほぼ終了した。平成25年度から、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、供用開始の早い処理区から順次、長寿命化計画に取り組んでいる。

公共下水道事業では、庄原処理区において、浄化センターの機械・電気更新工事施工依頼業務とマンホールポンプの改築工事を予定している。特定環境保全公共下水道事業については、総領処理区において、マンホールポンプの改築工事を予定している。

歳入では、使用料を3億5,780万円見込み、一般会計繰入金は、4億2,622万円を計上している。

## (10) 農業集落排水事業特別会計

### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	3億8,271万円	3億9,450万円	▲1,179万円	▲3.0%

### ② 予算概要

農業集落排水事業は、平成24年度で事業を完了している。平成26年度から、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、ストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組んでいる。本年度は、一木地区及び川手地区の実施設計と機械設備更新工事を予定している。

歳入では、使用料を9,854万円見込んでいる。一般会計繰入金は、2億6,983万円を計上している。

## (11) 浄化槽整備事業特別会計

### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	2億6,014万円	2億3,985万円	2,029万円	8.5%

### ② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向けて、庄原市が事業主体となり、市内全域で80基の市町村設置型浄化槽の整備を予定している。

歳入では、分担金を2,400万円、使用料を6,682万円見込んでいる。一般会計繰入金は、8,764万円を計上している。

## (12) 工業団地造成事業特別会計

### ① 予算規模

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	10万円	2億1,330万円	▲2億1,320万円	▲99.9%

### ② 予算概要

未分譲の1区画については、売却に向けて取り組んでいる。

歳出では、工業団地内の電柱立替による外灯移設及び電球交換にかかる修繕料を10万円計上している。

歳入では、一般会計繰入金を10万円計上している。



## (13)宅地造成事業特別会計

### ① 予算規模

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額	199万円	199万円	0万円	0.0%

### ② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、平成28年度において1区画を分譲し、現在4区画が分譲済みである。平成29年度では、残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち186万円を一般会計へ繰り出すこととしている。



## 6. 主な財政指標

### I. 経常収支比率

(単位: %)

区 分	H27<決算>	H28(決算見込)	H29(当初見込)
経常収支比率	95.4	97.3	95.9

### II. 実質公債費比率(3年平均)

(単位: %)

区 分	H27<決算>	H28(決算見込)	H29(当初見込)
実質公債費比率	16.8	15.7	15.0
公債費負担適正化計画数値	16.8	15.7	15.0

### III. 市債残高の見込

区 分	H27<決算>	H28(決算見込)	H29(当初見込)
普通会計	392億8,908万円	388億5,072万円	393億9,361万円
特別会計	112億3,530万円	107億5,809万円	87億3,612万円
企業会計	34億7,331万円	32億4,148万円	47億1,019万円
合 計	539億9,769万円	528億5,029万円	528億3,991万円
対前年度	▲19億4,944万円	▲11億4,739万円	▲1,038万円

※合計、対前年度は、千円単位で計算した数値です。

### IV. 基金残高の見込

区 分	H27<決算>	H28(決算見込)	H29(当初見込)
財政調整基金	39億 650万円	41億9,721万円	39億6,856万円
減債基金	225万円	225万円	226万円
特定目的基金	37億7,759万円	36億7,760万円	34億3,573万円
土地開発基金	7,677万円	7,678万円	7,679万円
合 計	77億6,311万円	79億5,384万円	74億8,334万円